

2021年9月27日

SAAJ NEWS RELEASE

情報要請「第3次アジェンダ協議」について意見書を提出

公益社団法人 日本証券アナリスト協会（会長：小池 広靖 野村アセットマネジメント CEO 兼代表取締役社長）は、2021年3月に国際会計基準審議会（以下、IASB）から公表された情報要請「第3次アジェンダ協議」に対して、9月24日に意見書を提出しました。

【意見書のポイント】

- ✓ IASBの主要な活動について、現在の焦点レベルはほぼ妥当と考えている。ただし、財務諸表のペーパーレス化、議決権行使のオンライン化という時代の要請に答えるために、IFRSタクソノミやデジタル財務報告の改善と品質向上に関して、焦点レベルの増大を検討していただきたい。同様に、一般利用者の理解し易さへの配慮として、基準本文における①グラフ、イラスト、図表の活用、②キーワード検索機能の充実、③一般利用者向け解説ビデオのホームページへの掲載などの改善策にも取り組んでいただきたい。
- ✓ ESGに関連する財務情報は、新設される国際サステナビリティ基準審議会（以下、ISSB）とIASBの業務における中間領域であり、IASBがどこまでコミットするのが最善なのか、望ましい両ボードの協力関係はどのようなものかに答えを出すことは、今アジェンダ協議期間（2022年から2026年）におけるIASBの重要な運営課題である。
- ✓ 暗号資産や排出権取引など、既に現行基準では対応できない無形資産がある上に、デジタル技術の進化により、新しい無形資産が次々と生まれる可能性がある。さらに、M&Aで発生するプレミアムのうち無形資産に分類できないものがのれんとなる現状や、伝統的な無形資産の開示が不十分など、従来から指摘されてきた問題点も多い。のれんと無形資産をセットで議論し、包括的で整合的な基準改定を進めて欲しい。
- ✓ 財務情報とサステナビリティ情報の利用者や作成者に最善の基準を提供するためには、どのような枠組みでIASBとISSBが継続的に連携するのが良いのかを早急に検討し、IFRS財団の定款の改訂など必要な措置を講じることこそ、IFRS財団、IASB、ISSBの3者が早急に取り組むべき重要課題である。

【添付資料1】 ***Re: Request for Information "Third Agenda Consultation"***

【添付資料2】 情報要請「第3次アジェンダ協議」について

本件に関するお問い合わせは下記まで

SAAJ 公益社団法人 日本証券アナリスト協会

電話：03-3666-1200

担当：企業会計部部長 土谷 敬